

令和 6 年度

財政投融资特別会計財務書類

財政投融资特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	6,701,596	1,662,221	未 払 金	3	3
未 収 収 益	75,110	86,745	未 払 費 用	112,565	120,406
貸 付 金	126,746,959	124,828,705	預 り 金	4,439	4,151
有 形 固 定 資 産	0	0	賞 与 引 当 金	204	212
物 品	0	0	公 債	94,520,946	91,220,713
無 形 固 定 資 産	3,288	4,016	預 託 金	37,868,266	34,254,043
			退 職 給 付 引 当 金	2,832	2,830
			他会計繰戻未済金	450	450
			負 債 合 計	132,509,707	125,602,812
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	1,017,248	978,875
資 産 合 計	133,526,955	126,581,688	負債及び資産・ 負債差額合計	133,526,955	126,581,688

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,119	3,217
賞 与 引 当 金 繰 入 額	204	212
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	130	108
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	1,584	1,432
公 債 等 発 行 諸 費	628	607
そ の 他 の 経 費	28	26
減 価 償 却 費	867	826
預 託 金 利 息	156,145	164,888
公 債 金 利 息	468,072	494,882
本 年 度 業 務 費 用 合 計	630,801	666,223

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕		〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕	
	〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕		〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,250,020		1,017,248
II 本年度業務費用合計	△	630,801	△	666,223
III 財 源		598,029		628,308
1 自 己 収 入		598,029		628,308
運 用 益		598,028		628,306
そ の 他 の 財 源		1		1
IV 無 償 所 管 換 等		—	△	457
V その他資産・負債差額の増減	△	200,000		—
VI 本年度末資産・負債差額		1,017,248		978,875

財政融資資金勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	593,238	616,333
そ の 他 の 収 入	5,695	16,844
貸付金の回収による収入	18,309,243	46,483,398
有価証券の償還による収入	—	17,997,733
前年度剰余金受入	6,615,677	6,701,596
財 源 合 計	25,523,855	71,815,905
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,436	△ 3,494
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 200,000	△ 0
貸付けによる支出	△ 14,050,346	△ 44,565,144
庁 費 等 の 支 出	△ 2,116	△ 3,480
有価証券の取得による支出	—	△ 17,997,733
そ の 他 の 支 出	△ 28	△ 26
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,255,948	△ 62,569,899
業 務 支 出 合 計	△ 14,255,948	△ 62,569,899
業 務 収 支	11,267,906	9,246,005
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	2,995,925	9,490,694
公債の償還による支出	△ 9,298,126	△ 12,752,256
預託金の受入による収入	62,584,996	61,994,906
預託金の払戻による支出	△ 60,161,125	△ 65,609,130
預 託 金 利 息	△ 157,727	△ 160,763
利 息 の 支 払 額	△ 529,623	△ 546,627
公債事務取扱に係る支出	△ 628	△ 607
財 務 収 支	△ 4,566,309	△ 7,583,784

本 年 度 収 支	6,701,596	1,662,221
翌 年 度 歳 入 繰 入	6,701,596	1,662,221
本年度末現金・預金残高	6,701,596	1,662,221

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割 引 率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,305百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根 拠 法 令：「財政融資資金法」第2条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金のほか、売戻条件付国債現先の年度末残高を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子等を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、過年度における無形固定資産の計上誤りにより生じた差額及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への繰入額200,000百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び指定預金利子収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額及び売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を計上している。
- ・「有価証券の償還による収入」には、保有有価証券のうち、本年度に償還等した金額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を除いている。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額及び売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、有価証券の運用額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を除いている。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の貸借対照表における「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」が493百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が493百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	1,662,221
合 計	1,662,221

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に 基づく増減額	強 制 評 価 減	本年度末残高
国 庫 短 期 証 券	—	17,997,733	18,000,000	2,267	—	—
合 計	—	17,997,733	18,000,000	2,267	—	—

③ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸 付 金 に 係 る 未 収 利 息	一般会計	4,424
	エネルギー対策特別会計	10
	食料安定供給特別会計	0
	国有林野事業債務管理特別会計	1
	自動車安全特別会計	76
	沖縄振興開発金融公庫	836
	株式会社日本政策金融公庫	4,308
	株式会社国際協力銀行	771
	独立行政法人国際協力機構	12,263
	日本私立学校振興・共済事業団	50
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	7
	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,172
	独立行政法人福祉医療機構	2,773
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,296
	独立行政法人水資源機構	12
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	106
	独立行政法人日本学生支援機構	7,029
	独立行政法人国立病院機構	38
	独立行政法人都市再生機構	10,483
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,820
	独立行政法人住宅金融支援機構	48
	国立研究開発法人国立がん研究センター	1
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	全国土地改良事業団体連合会	0
	成田国際空港株式会社	720
	東日本高速道路株式会社	2
	中日本高速道路株式会社	6
	株式会社日本政策投資銀行	3,044
	新関西国際空港株式会社	324
	東京地下鉄株式会社	12
	地方公共団体	16,945
小 計		86,596
貸 付 金 利 子(買 現 先)		148
合 計		86,745

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
一 般 会 計	7,602,408	—	586,871	7,015,536	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	4,631,977	3,830,749	4,631,977	3,830,749	財政融資資金の運用による貸付
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	80,545	7,375	16,834	71,086	財政融資資金の運用による貸付
年 金 特 別 会 計	1,434,834	1,434,834	1,434,834	1,434,834	財政融資資金の運用による貸付
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	15,773	936	3,039	13,671	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	18,305	—	2,295	16,009	財政融資資金の運用による貸付
自 動 車 安 全 特 別 会 計	626,513	63,080	22,191	667,402	財政融資資金の運用による貸付
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	689,598	55,800	90,275	655,122	財政融資資金の運用による貸付
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	15,661,249	1,525,160	3,236,018	13,950,390	財政融資資金の運用による貸付
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,952,500	154,000	110,800	2,995,700	財政融資資金の運用による貸付
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	5,277,825	1,033,400	149,591	6,161,633	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	294,470	28,700	26,996	296,174	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	94,796	4,300	10,393	88,702	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	—	—	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	4,815,644	192,300	273,423	4,734,521	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,670,016	72,218	75,814	4,666,419	財政融資資金の運用による貸付
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	156,367	500	25,033	131,834	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4,058	260	642	3,676	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	654,269	96,725	60,326	690,668	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,282,420	516,100	659,790	6,138,730	財政融資資金の運用による貸付
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	405,648	66,000	41,168	430,479	財政融資資金の運用による貸付
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	8,616,579	520,000	622,064	8,514,515	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	47,000	—	5,514,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	258,521	3,920	36,479	225,961	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	16,156	—	1,649	14,506	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	42,089	—	2,376	39,713	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,487	—	138	1,348	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	11,820	—	1,138	10,681	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	7,977	828	1,407	7,398	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,672	151	452	9,371	財政融資資金の運用による貸付
全国土地改良事業団体連合会	2,130	1,428	215	3,343	財政融資資金の運用による貸付
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	400,000	154,400	—	554,400	財政融資資金の運用による貸付
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社	50,000	—	—	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社	103,000	—	20,000	83,000	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
西日本高速道路株式会社	27,000	—	27,000	—	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,880,487	600,000	337,943	6,142,544	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	370,000	—	—	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	24,176	—	5,286	18,890	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	40,200,737	2,860,366	3,873,468	39,187,635	財政融資資金の運用による貸付
有価証券担保貸付金(現先取引)	—	31,294,610	30,095,458	1,199,151	財政融資資金の運用による貸付
合 計	126,746,959	44,565,144	46,483,398	124,828,705	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(137,897,297百万円)は含んでいない。

(注2) 高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された貸付金は以下のとおりである。

(1) 中日本高速道路株式会社 20,000 百万円

(2) 西日本高速道路株式会社 27,000 百万円

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	112,336,600	△ 557,184	111,779,416	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	112,336,600	△ 557,184	111,779,416	—	—	—	
合 計	112,336,600	△ 557,184	111,779,416	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	—	—	0	—	0
小 計	0	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,293	612	—	826	—	2,079
ソフトウェア仮勘定	995	1,436	495	—	—	1,936
小 計	3,288	2,048	495	826	—	4,016
合 計	3,289	2,048	495	826	—	4,016

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	273
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	160
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	34
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	2,345
	年金特別会計業務勘定余裕金	16
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	127
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	72
	地震再保険特別会計積立金	4,513
	地震再保険特別会計余裕金	253
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	20
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	2
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	81
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定余裕金	12
	特許特別会計余裕金	25
	労働保険特別会計労災勘定積立金	21,185
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	316
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	37
	貨幣回収準備資金	127
	育児休業給付資金	115
	防衛力強化資金	212
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	94
	国家公務員共済組合連合会積立金	4,862
	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	1,181
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	341
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	83,989
合 計		120,406

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	739,254	—	739,254	—	—	—
利 付 国 債(5 年 債)	24,986,067	1,697,405	6,872,632	19,810,840	(8,802)	19,819,642
利 付 国 債(10 年 債)	38,300,474	6,447,380	3,465,678	41,282,175	(66,534)	41,348,710
利 付 国 債(20 年 債)	17,792,414	689,356	1,674,691	16,807,079	19,898	16,787,181
利 付 国 債(30 年 債)	9,475,677	699,163	—	10,174,841	135,923	10,038,918
利 付 国 債(40 年 債)	3,304,963	26,960	—	3,331,923	105,663	3,226,260
合 計	94,598,852	9,560,266	12,752,256	91,406,861	186,147	91,220,713

(注 1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は 94,520,946 百万円。

(注 2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度				財 政 投 融 資 特別会計国債
令 和 7 年 度				10,485,867
令 和 8 年 度				12,202,989
令 和 9 年 度				10,036,684
令 和 10 年 度				3,260,660
令 和 11 年 度				7,681,938
令 和 12 年 度				9,011,147
令 和 13 年 度				4,173,682
令 和 14 年 度				6,976,464
令 和 15 年 度				2,275,579
令 和 16 年 度				7,189,409
令 和 17 年 度				418,349
令 和 18 年 度				1,780,343
令 和 19 年 度				262,452
令 和 20 年 度				100,529
令 和 21 年 度				761,738
令 和 22 年 度				1,314,432
令 和 23 年 度				894,816
令 和 24 年 度				312,216
令 和 25 年 度				965,964
令 和 26 年 度				825,451
令 和 27 年 度				106,000
令 和 28 年 度				1,375,121
令 和 29 年 度				764,809
令 和 30 年 度				599,946
令 和 31 年 度				928,670
令 和 32 年 度				1,229,197
令 和 33 年 度				773,130
令 和 34 年 度				474,976
令 和 35 年 度				672,802
令 和 36 年 度				505,826
令 和 37 年 度				881,919
令 和 38 年 度				621,355
令 和 39 年 度				824,235
令 和 40 年 度				545,467
令 和 41 年 度				106,769
令 和 42 年 度				20,070
令 和 43 年 度				23,193
令 和 44 年 度				11,988
令 和 45 年 度				10,660
合			計	91,406,861

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	名 称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年 金 特 別 会 計	基礎年金勘定積立金	3,387,179	493,206	3,074,506	805,880
	基礎年金勘定余裕金	471,018	13,508,281	13,478,069	501,229
	国民年金勘定余裕金	400,000	962,300	1,240,300	122,000
	厚生年金勘定余裕金	6,170,000	30,222,300	29,337,300	7,055,000
	健康勘定余裕金	—	464,285	464,285	—
	業務勘定余裕金	48,622	116,387	120,171	44,838
	子ども・子育て支援勘定積立金	470,323	938,049	965,808	442,564
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	エネルギー需給勘定余裕金	—	927,300	927,300	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	39,300	39,300	—
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	余裕金	—	2,013,332	2,013,332	—
財 政 投 融 資 特 別 会 計	投資勘定余裕金	323,000	1,559,000	1,547,000	335,000
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	26,669	26,669	—
地 震 再 保 険 特 別 会 計	積立金	1,980,134	102,870	3,000	2,080,004
	余裕金	86,200	108,870	99,870	95,200
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	余裕金	—	91,269	91,269	—
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	農業再保険勘定積立金	171,216	2,222	1,000	172,438
	農業再保険勘定余裕金	—	10,393	10,393	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,880	1,899	1,880	1,899
	自動車事故対策勘定積立金	155,108	20,636	19,436	156,308
自 動 車 安 全 特 別 会 計	自動車事故対策勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	空港整備勘定余裕金	—	10,000	10,000	—
	余裕金	70,000	125,000	95,000	100,000
労 働 保 険 特 別 会 計	労災勘定積立金	7,814,921	346,626	316,114	7,845,433
	労災勘定余裕金	—	84,000	84,000	—
	雇用勘定積立金	991,937	1,541,957	991,937	1,541,957
	徴収勘定余裕金	37,267	79,806	37,267	79,806
	貨幣回収準備資金	146,400	680,200	670,300	156,300
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	特別保健福祉事業資金	—	12	12	—
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 資 金	原子力損害賠償支援資金	—	115,516	115,516	—
育 児 休 業 給 付 資 金	育児休業給付資金	308,993	415,704	308,993	415,704
防 衛 力 強 化 資 金	防衛力強化資金	4,268,513	1,641,908	2,535,342	3,375,080
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	1,275,000	100,000	975,000	400,000
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	1,536,853	—	149,153	1,387,700
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	6,730,900	4,130,600	4,534,600	6,326,900
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	960,000	1,115,000	1,325,000	750,000
合 計		37,868,266	61,994,906	65,609,130	34,254,043

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	2,559	34	104	2,629
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	272	75	4	200
合 計	2,832	110	108	2,830

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1
合 計			1

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤 謬 修 正		△ 493	無形固定資産	過年度における無形固定資産の計上誤りにより生じた差額	
そ の 他		36	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		△ 457			

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		16,844
合 計			16,844

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	133,448,556	22,514	6,980,143	126,490,927
うち 積立金	850,728	22,514	—	873,242
合 計	133,448,556	22,514	6,980,143	126,490,927

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	333,639	404,952	未 払 金	0	0
た な 卸 資 産	25	24	賞 与 引 当 金	5	6
未 収 収 益	0	72	退 職 給 付 引 当 金	30	26
貸 付 金	43,077	20,619	負 債 合 計	36	32
無 形 固 定 資 産	0	0			
出 資 金	18,099,232	17,550,857	＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	18,475,938	17,976,494
資 産 合 計	18,475,974	17,976,527	負債及び資産・ 負債差額合計	18,475,974	17,976,527

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	64	75
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5	6
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	△ 3
一 般 会 計 へ の 繰 入	436,672	30,535
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	30,000
庁 費 等	106	441
そ の 他 の 経 費	2	2
減 価 償 却 費	0	0
資 産 処 分 損 益	—	△ 8,982
資 産 評 価 損	85,976	8,136
本 年 度 業 務 費 用 合 計	572,829	60,213

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	17,044,742	18,475,938
II 本年度業務費用合計	△ 572,829	△ 60,213
III 財 源	433,169	389,722
1 自 己 収 入	433,169	389,722
納 付 金 収 入	140,844	62,016
貸 付 金 利 子 収 入	682	415
預 託 金 利 子 収 入	11	327
配 当 金 収 入	291,630	326,962
そ の 他 の 財 源	0	0
IV 無 償 所 管 換 等	—	0
V 資 産 評 価 差 額	1,570,857	△ 828,954
VI 本年度末資産・負債差額	18,475,938	17,976,494

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	140,844	62,016
貸 付 金 利 子 収 入	682	415
預 託 金 利 子 収 入	12	254
配 当 金 収 入	291,630	326,962
そ の 他 の 収 入	0	0
貸付金の回収による収入	14,080	22,457
出資金の回収による収入	20,931	102,483
株式の売却による収入	—	20,337
前年度剰余金受入	679,879	333,639
財 源 合 計	1,148,061	868,568
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 70	△ 81
一般会計への繰入	△ 436,672	△ 30,535
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 30,000
出 資 に よ る 支 出	△ 327,570	△ 402,549
庁 費 等 の 支 出	△ 106	△ 441
そ の 他 の 支 出	△ 2	△ 6
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 814,421	△ 463,615
業 務 支 出 合 計	△ 814,421	△ 463,615
業 務 収 支	333,639	404,952
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	333,639	404,952
翌年度歳入繰入	333,639	404,952
本年度末現金・預金残高	333,639	404,952

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

また、株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数を法人の発行済株式数の総数で除した割合をもって出資割合としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 37百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 3 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、株式会社商工組合中央金庫株式の処分益 8,828 百万円及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の承継勘定の廃止に伴う出資金清算益 153 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 40 号)の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第8号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、株式会社商工組合中央金庫株式の売却に伴い生じた損益及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の承継勘定の廃止に伴う出資金清算益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構及び地方公共団体金融機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、NTT株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構及び地方公共団体金融機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、NTT株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、国庫帰属した入札保証金及び返納金を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所及び株式会社日本政策投資銀行からの出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、株式会社商工組合中央金庫株式の売払収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 40 号）の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、沖縄振興開発金融公庫等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び NTT 株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	69,952
財政融資資金預託金	335,000
合 計	404,952

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価価損	評価差額	本年度末高
土地		24	—	—	0	—	24
工作物		0	—	—	0	—	0
合 計		25	—	—	0	—	24

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	8,792	—	5,000	3,792	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	34,284	—	17,457	16,827	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
合 計	43,077	—	22,457	20,619	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度増加額	前年度末残	本年度末高	本年度減少額	
貸 付 金	43,077	△ 22,457	20,619	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	43,077	△ 22,457	20,619	—	—	—	
合 計	43,077	△ 22,457	20,619	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○公 庫							
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	12,804	△ 2,299	100	—	2,293	—	12,898
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	656,260	6,081	—	—	△ 1,728	—	660,614
(国民一般向け業務勘定)	19,955	△ 5,393	—	—	4,744	—	19,306
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	489,893	12,284	—	—	△ 8,097	—	494,081
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	25,073	△ 597	—	—	580	—	25,056
(農林水産業者向け業務勘定)	121,338	△ 212	—	—	1,043	—	122,169
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,951,795	△ 909,995	121,000	—	1,032,902	—	3,195,702
(一 般 業 務 勘 定)	2,621,370	△ 757,870	121,000	—	882,561	—	2,867,061
(特 別 業 務 勘 定)	330,424	△ 152,124	—	—	150,341	—	328,641
株式会社日本政策投資銀行	4,009,152	△ 1,743,845	95,000	100,354	1,796,952	—	4,056,905
株式会社商工組合中央金庫	227,341	△ 125,741	—	11,505	112,440	—	202,535
日本たばこ産業株式会社	2,702,667	△ 2,669,333	—	—	2,709,333	—	2,742,667
N T T 株 式 会 社	5,247,182	△ 5,104,033	—	—	4,079,694	—	4,222,843
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	49,034	△ 2,138	—	—	535	—	47,430
株式会社産業革新投資機構	493,441	△ 126,441	90,499	—	81,831	—	539,330
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	14,738	5,532	—	—	—	8,136	12,135
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	11,679	△ 1,679	—	—	2,190	—	12,190
株式会社海外需要開拓支援機構	90,040	33,559	9,000	—	△ 32,948	—	99,651
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	184,023	—	8,700	—	3,678	—	196,402
株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構	90,419	△ 3,377	25,000	—	3,209	—	115,251
株式会社脱炭素化支援機構	17,619	430	7,000	—	△ 905	—	24,144
○独 立 行 政 法 人							
住 宅 金 融 支 援 機 構							
(証 券 化 支 援 勘 定)	173,455	△ 96,455	—	—	104,836	—	181,836
都 市 再 生 機 構							
(都 市 再 生 勘 定)	79,198	△ 65,194	—	—	63,998	—	78,002
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構	641,834	△ 597,096	50	—	598,483	—	643,271
(建 設 勘 定)	637,886	△ 593,148	—	—	594,362	—	639,100
(海 事 勘 定)	3,948	△ 3,948	—	—	4,044	—	4,044
(地 域 公 共 交 通 等 勘 定)	—	—	50	—	76	—	126
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	387,475	△ 104,764	46,200	—	120,833	—	449,743
医薬基盤・健康・栄養研究所	2,389	△ 193	—	1,975	41	—	261
(特 例 業 務 勘 定)	259	△ 40	—	—	41	—	261
(承 継 勘 定)	2,129	△ 153	—	1,975	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究機 構							
(民間研究特例業務勘定)	5,201	68	—	—	△ 82	—	5,188
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	30,995	△ 1,143	—	—	1,265	—	31,117
(施 設 整 備 等 勘 定)	27,428	△ 2,218	—	—	2,328	—	27,537
(出 資 承 継 勘 定)	3,567	1,075	—	—	△ 1,062	—	3,579
奄美群島振興開発基金	5,535	2,280	—	—	△ 2,339	—	5,476
科 学 技 術 振 興 機 構							
(文 献 情 報 提 供 勘 定)	8,777	1,839	—	—	△ 1,605	—	9,011
情 報 処 理 推 進 機 構	1,902	△ 66	—	—	104	—	1,940
(事 業 化 勘 定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,901	△ 66	—	—	104	—	1,939
新エネルギー・産業技術総合開 発機構							

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の戻 入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高 残
(基盤技術研究促進勘定)	2,852	253	—	—	△ 248	—	2,857
情報通信研究機構	1,413	△ 614	—	—	646	—	1,445
(出資勘定)	959	△ 420	—	—	448	—	987
(基盤技術研究促進勘定)	454	△ 193	—	—	198	—	458
合 計	18,099,232	△ 11,504,368	402,549	113,835	10,675,414	8,136	17,550,857

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時 価	貸借対照表 計 上 額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800 株	33,333	2,742,667	2,742,667
N T T 株 式 会 社	29,183,440,000 株	143,149	4,222,843	4,222,843
合 計	29,850,106,800 株	176,482	6,965,510	6,965,510

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	991,038	833,665	157,373	156,348	12,814	8.19%	12,898	12,898	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融 公庫	20,653,423	11,991,170	8,662,253	10,502,060	756,112	7.19%	660,614	660,614	
(国民一般向け業務勘 定)	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	24,200	0.40%	19,306	19,306	法定財務諸表
(中小企業者向け融 資・証券化支援保証業 務勘定)	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	586,310	14.48%	494,081	494,081	法定財務諸表
(中小企業者向け証券 化支援買取業務勘定)	45,034	19,977	25,056	24,476	24,476	100.00%	25,056	25,056	法定財務諸表
(農林水産業者向け業 務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	121,126	26.45%	122,169	122,169	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	20,441,642	17,217,045	3,224,596	2,182,800	2,162,800	99.08%	3,195,702	3,195,702	
(一 般 業 務 勘 定)	20,106,275	17,210,319	2,895,955	2,004,500	1,984,500	99.00%	2,867,061	2,867,061	法定財務諸表
(特 別 業 務 勘 定)	335,366	6,725	328,641	178,300	178,300	100.00%	328,641	328,641	法定財務諸表
株式会社日本政策投資 銀行	21,218,157	17,161,252	4,056,905	2,259,952	2,259,952	100.00%	4,056,905	4,056,905	法定財務諸表
株式会社商工組合中央 金庫	12,187,490	11,165,643	491,536	218,653	90,095	41.20%	202,535	202,535	法定財務諸表
新関西国際空港株式会 社	1,499,234	939,879	559,355	553,041	46,895	8.47%	47,430	47,430	法定財務諸表
株式会社産業革新投資 機構	2,294,492	1,736,608	557,883	471,509	457,499	96.67%	539,330	539,330	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長 産業化支援機構	13,067	162	12,904	31,902	30,000	94.03%	12,135	12,135	法定財務諸表
株式会社民間資金等活 用事業推進機構	112,779	88,398	24,380	20,000	10,000	50.00%	12,190	12,190	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓 支援機構	109,695	2,002	107,692	143,300	132,600	92.53%	99,651	99,651	法定財務諸表
株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構	210,208	9,616	200,591	284,645	278,700	97.91%	196,402	196,402	法定財務諸表
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	147,094	29,389	117,704	114,427	112,042	97.91%	115,251	115,251	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援 機構	34,838	139	34,699	36,000	25,050	69.58%	24,144	24,144	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
住宅金融支援機構									
(証 券 化 支 援 勘 定)	20,750,848	19,511,105	1,239,743	524,977	77,000	14.66%	181,836	181,836	法定財務諸表
都 市 再 生 機 構									
(都 市 再 生 勘 定)	11,203,497	9,944,141	1,259,356	988,078	61,200	6.19%	78,002	78,002	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	9,057,236	8,273,804	783,431	115,292	50,488	43.79%	643,271	643,271	

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(建 設 勘 定)	8,483,681	7,745,480	738,200	51,675	44,738	86.57%	639,100	639,100	法定財務諸表
(海 事 勘 定)	198,287	153,182	45,104	63,567	5,700	8.96%	4,044	4,044	法定財務諸表
(地域公共交通等勘定)	375,267	375,140	126	50	50	100.00%	126	126	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物 資源機構									
(投融資等・金属鉱産 物備蓄勘定)	551,324	101,581	449,743	404,606	404,606	100.00%	449,743	449,743	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所									
(特 例 業 務 勘 定)	261	—	261	6,492	6,492	100.00%	261	261	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	8,169	5	8,163	8,293	5,270	63.55%	5,188	5,188	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	32,195	622	31,572	51,931	51,341	98.86%	31,117	31,117	
(施 設 整 備 等 勘 定)	28,149	611	27,537	46,698	46,698	100.00%	27,537	27,537	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	4,046	11	4,035	5,233	4,642	88.71%	3,579	3,579	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,261	1,943	11,317	17,773	8,600	48.38%	5,476	5,476	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	11,493	94	11,399	88,849	70,237	79.05%	9,011	9,011	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,879	—	3,879	6,285	3,276	52.12%	1,940	1,940	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	3,878	—	3,878	6,018	3,009	50.00%	1,939	1,939	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	2,858	0	2,857	64,937	64,937	100.00%	2,857	2,857	法定財務諸表
情報通信研究機構	1,455	9	1,445	61,021	61,021	100.00%	1,445	1,445	
(出 資 勘 定)	987	0	987	3,350	3,350	100.00%	987	987	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	468	9	458	57,671	57,671	100.00%	458	458	法定財務諸表
合 計	121,549,645	99,008,284	22,011,049	19,313,180	7,239,034	—	10,585,346	10,585,346	

(注 1) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金 400,811 百万円と危機対
応準備金 129,500 百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価
格としている。

(注 2) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数 8,145,438 株を法人の発行済株式数の総数 8,425,638 株
で除した割合をもって出資割合としている。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	12,814	12,898	2,293	2,209	平成 14 年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	24,200	19,306	4,744	9,637	平成 20 年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	494,081	△ 8,097	84,131	平成 20 年度
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	30,000	12,135	—	17,864	令和元年度、6 年度
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	278,700	196,402	3,678	85,976	令和 5 年度
○独 立 行 政 法 人					
都 市 再 生 機 構					
(都 市 再 生 勘 定)	61,200	78,002	63,998	47,195	平成 16 年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構					
(海 事 勘 定)	5,700	4,044	4,044	5,700	平成 15 年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	404,606	449,743	120,833	75,696	平成 29 年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特 例 業 務 勘 定)	6,492	261	41	6,272	平成 17 年度、18 年度、19 年 度、20 年度、21 年度及び 22 年度
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構					
(施 設 整 備 等 勘 定)	46,698	27,537	2,328	21,489	平成 16 年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,476	△ 2,339	784	平成 16 年度
科 学 技 術 振 興 機 構					
(文 献 情 報 提 供 勘 定)	70,237	9,011	△ 1,605	59,621	平成 15 年度及び 20 年度
情 報 処 理 推 進 機 構					
(事 業 化 勘 定)	267	1	0	265	平成 16 年度、17 年度、18 年 度及び 19 年度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,939	104	1,174	平成 22 年度
新エネルギー・産業技術総合開 発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	64,937	2,857	△ 248	61,831	平成 15 年度、16 年度、17 年 度、21 年度、22 年度及び 23 年度
情 報 通 信 研 究 機 構					
(出 資 勘 定)	3,350	987	448	2,812	平成 16 年度及び 23 年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	458	198	57,410	平成 16 年度、17 年度、18 年 度、19 年度、20 年度及び 24 年度
合 計	1,664,795	1,315,144	190,423	540,074	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	25	—	△ 3	22
整理資源に係る引当金	5	1	0	4
合 計	30	1	△ 3	26

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
たな卸資産	0
(土地)	0
(工作物)	0
出 資 金	8,136
合 計	8,136

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間企業等	0
合 計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
そ の 他		0	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		0			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 11,504,368	10,675,414	△ 828,954	
(市場価格のあるもの)	△ 7,773,367	6,789,028	△ 984,338	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,731,001	3,886,386	155,384	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 11,504,368	10,675,414	△ 828,954	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間企業等	0
合 計			0

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	36,096	29,583	未払金	32,912	25,966
たな卸資産	37,749	44,675	その他の債務等	804	804
仕掛品	7,868	8,186	一般会計からの受 入不動産見返り	804	804
販売用不動産	29,881	36,489			
その他の債権等	34,350	17,809	負債合計	33,717	26,771
一般会計からの未 引受不動産	34,350	17,809			
有形固定資産	0	0	＜資産・負債差額の部＞		
物	0	0	資産・負債差額	74,479	65,297
資産合計	108,196	92,069	負債及び資産・ 負債差額合計	108,196	92,069

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2	1
当 期 完 成 工 事 原 価	23,211	—
庁 費 等	135	142
そ の 他 の 経 費	1	6
支 払 利 息	267	189
資 産 処 分 損 益	0	0
た な 卸 資 産 評 価 損	108	57
本 年 度 業 務 費 用 合 計	23,726	398

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕		〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕	
	〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕		〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		81,924		74,479
II 本年度業務費用合計	△	23,726	△	398
III 財 源		15,569	△	10,669
1 自 己 収 入		2,185		434
国有財産売払収入		2,168		401
預託金利子収入		0		17
そ の 他 の 財 源		17		15
2 他会計からの受入		13,383	△	11,104
一般会計からの受入		13,383	△	11,104
IV 無償所管換等	△	118	△	5
V 資産評価差額		831		1,891
VI 本年度末資産・負債差額		74,479		65,297

特定国有財産整備勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	7,067	1,057
預託金利子収入	0	17
その他の収入	17	15
前年度剰余金受入	50,318	36,096
財 源 合 計	57,403	37,187
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 2	△ 1
庁 費 等 の 支 出	△ 135	△ 142
その他の支出	△ 1	△ 6
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 138	△ 151
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 12,271	△ 317
施設整備支出合計	△ 12,271	△ 317
業務支出合計	△ 12,409	△ 469
業 務 収 支	44,993	36,718
II 財 務 収 支		
PFI 債務の返済による支出	△ 8,630	△ 6,945
利 息 の 支 払 額	△ 267	△ 189
財 務 収 支	△ 8,897	△ 7,134
本 年 度 収 支	36,096	29,583
翌 年 度 歳 入 繰 入	36,096	29,583
本年度末現金・預金残高	36,096	29,583

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	172	横浜地方裁判所 令和7年(ワ)第732号	売買契約を締結し購入された土地及び建物について、本件土地から地中障害物が発見されたことから、原告が国に対して、契約不適合責任を理由として、地中障害物撤去に要した費用等に関して損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,243 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 26,666 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「当期完成工事原価」には、前会計年度において、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売却収入」には、処分した旧施設の売却収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
(注) 対価として受け入れる予定であった旧施設の一つである第五機動隊(令和 5 年度末は資産科目の「一般会計からの未引受不動産」に計上)を、令和 6 年度において特定国有財産整備計画の変更を行ったことにより、「一般会計からの受入」の金額がマイナスとなっている。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定から一般会計へ無償所属替した旧施設の国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売却収入」には、当該年度における特定施設売却代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	29,583
合 計	29,583

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	た な 卸 資 産 評 価 損	評 価 差 額	本 年 度 末 残 高
仕 掛 品	7,868	317	—	—	—	8,186
販 売 用 不 動 産	29,881	5,436	662	57	1,891	36,489
土 地	29,186	5,245	642	0	1,891	35,680
立 木 竹	10	0	1	0	—	9
建 物	639	173	18	50	—	744
工 作 物	45	16	0	6	—	55
合 計	37,749	5,754	662	57	1,891	44,675

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	法務省	453	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	8,497	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	8,179	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	679	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		17,809	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	—	0	—	—	0
合 計	0	—	0	—	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事業	民間企業	25,966
合 計		25,966

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	799
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	5
合 計		804

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	15
合計			15

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等	財務省	△ 5	販売用不動産	無償所属替	
実測と帳簿の差額		△ 0	販売用不動産	実測減	
合計		△ 5			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	1,891	1,891	
土地	—	1,891	1,891	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	1,891	1,891	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	15
合計			15

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	6,748,332	1,761,757	未 払 金	32,915	25,970
た な 卸 資 産	37,774	44,700	未 払 費 用	112,564	120,334
未 収 収 益	75,110	86,745	預 り 金	4,439	4,151
貸 付 金	126,790,036	124,849,325	賞 与 引 当 金	209	218
そ の 他 の 債 権 等	34,350	17,809	公 債	94,520,946	91,220,713
有 形 固 定 資 産	0	0	預 託 金	37,545,266	33,919,043
物 品	0	0	退 職 給 付 引 当 金	2,862	2,857
無 形 固 定 資 産	3,289	4,016	他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	450
出 資 金	18,099,232	17,550,857	そ の 他 の 債 務 等	804	804
			負 債 合 計	132,220,460	125,294,544
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	19,567,666	19,020,668
資 産 合 計	151,788,127	144,315,212	負債及び資産・ 負債差額合計	151,788,127	144,315,212

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人件費	3,186	3,294
賞与引当金繰入額	209	218
退職給付引当金繰入額	131	105
当期完成工事原価	23,211	—
運用手数料	20	20
一般会計への繰入	436,672	30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	30,000
庁費等	1,826	2,016
公債等発行諸費	628	607
その他の経費	31	35
減価償却費	867	826
預託金利息	156,133	164,543
公債金利息	468,072	494,882
支払利息	267	189
資産処分損益	0	△ 8,982
資産評価損	86,085	8,194
本年度業務費用合計	1,227,345	726,489

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	18,376,686	19,567,666
II 本年度業務費用合計	△ 1,227,345	△ 726,489
III 財 源	1,046,755	1,007,016
1 自 己 収 入	1,033,372	1,018,120
国有財産売払収入	2,168	401
納 付 金 収 入	140,844	62,016
運 用 益	598,028	628,306
貸付金利子収入	682	415
配 当 金 収 入	291,630	326,962
そ の 他 の 財 源	18	18
2 他会計からの受入	13,383	△ 11,104
一般会計からの受入	13,383	△ 11,104
IV 無償所管換等	△ 118	△ 462
V 資産評価差額	1,571,688	△ 827,062
VI その他資産・負債差額の増減	△ 200,000	—
VII 本年度末資産・負債差額	19,567,666	19,020,668

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	7,067	1,057
納 付 金 収 入	140,844	62,016
運 用 収 入	593,238	616,333
貸 付 金 利 子 収 入	682	415
配 当 金 収 入	291,630	326,962
そ の 他 の 収 入	5,712	16,860
貸付金の回収による収入	18,323,323	46,505,855
出資金の回収による収入	20,931	102,483
株式の売却による収入	—	20,337
有価証券の償還による収入	—	17,997,733
前年度剰余金受入	6,666,175	6,748,332
財 源 合 計	26,049,607	72,398,388
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,509	△ 3,577
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 636,672	△ 30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 30,000
貸付けによる支出	△ 14,050,346	△ 44,565,144
出 資 に よ る 支 出	△ 327,570	△ 402,549
庁 費 等 の 支 出	△ 2,357	△ 4,064
有価証券の取得による支出	—	△ 17,997,733
そ の 他 の 支 出	△ 31	△ 39
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 15,070,509	△ 63,033,666
(2) 施 設 整 備 支 出		
建 物 に 係 る 支 出	△ 12,271	△ 317
施設整備支出合計	△ 12,271	△ 317
業 務 支 出 合 計	△ 15,082,780	△ 63,033,984
業 務 収 支	10,966,826	9,364,404

Ⅱ 財 務 収 支				
公債の発行による収入		2,995,925		9,490,694
公債の償還による支出	△	9,298,126	△	12,752,256
預託金の受入による収入		60,616,433		60,409,237
預託金の払戻による支出	△	57,835,862	△	64,035,460
PFI 債務の返済による支出	△	8,630	△	6,945
預 託 金 利 息	△	157,714	△	160,490
利 息 の 支 払 額	△	529,890	△	546,817
公債事務取扱に係る支出	△	628	△	607
財 務 収 支	△	4,218,493	△	7,602,646
本 年 度 収 支		6,748,332		1,761,757
翌 年 度 歳 入 繰 入		6,748,332		1,761,757
本年度末現金・預金残高		6,748,332		1,761,757

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

また、株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数を法人の発行済株式数の総数で除した割合をもって出資割合としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割 引 率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	172	横浜地方裁判所 令和7年(ワ)第732号	売買契約を締結し購入された土地及び建物について、本件土地から地中障害物が発見されたことから、原告が国に対して、契約不適合責任を理由として、地中障害物撤去に要した費用等に関して損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 1,243 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定 2,305 百万円

投資勘定 37 百万円

特定国有財産整備勘定 26,666 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第59条第1項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- 「資産処分損益」において、株式会社商工組合中央金庫株式の処分益 8,828 百万円及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の承継勘定の廃止に伴う出資金精算益 153 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 「一般会計への繰入」についての内容
 - ア 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による財政融資資金勘定から一般会計への繰入
 - イ 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく投資勘定から一般会計への繰入
- ⑤ 過年度の合算貸借対照表における「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の合算貸借対照表において、「無形固定資産」が 493 百万円減少し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 493 百万円減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投 資 勘 定	特定国有財産 整備勘定	相 殺 消 去	財政投融资特 別会計合計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
た な 卸 資 産	—	24	44,675	—	44,700
未 収 収 益	86,745	72	—	△ 72	86,745
貸 付 金	124,828,705	20,619	—	—	124,849,325
そ の 他 の 債 権 等	—	—	17,809	—	17,809
有 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0
物 品	0	—	0	—	0
無 形 固 定 資 産	4,016	0	—	—	4,016
出 資 金	—	17,550,857	—	—	17,550,857
資 産 合 計	126,581,688	17,976,527	92,069	△ 335,072	144,315,212
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	3	0	25,966	—	25,970
未 払 費 用	120,406	—	—	△ 72	120,334
預 り 金	4,151	—	—	—	4,151
賞 与 引 当 金	212	6	—	—	218
公 債	91,220,713	—	—	—	91,220,713
預 託 金	34,254,043	—	—	△ 335,000	33,919,043
退 職 給 付 引 当 金	2,830	26	—	—	2,857
他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	—	—	—	450
そ の 他 の 債 務 等	—	—	804	—	804
負 債 合 計	125,602,812	32	26,771	△ 335,072	125,294,544
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	978,875	17,976,494	65,297	—	19,020,668

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投 資 勘 定	特定国有財産 整備勘定	相 殺 消 去	財政投融资特 別会計合計
人 件 費	3,217	75	1	—	3,294
賞 与 引 当 金 繰 入 額	212	6	—	—	218
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	108	△ 3	—	—	105
運 用 手 数 料	20	—	—	—	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	30,535	—	—	30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入	—	30,000	—	—	30,000
庁 費 等	1,432	441	142	—	2,016
公 債 等 発 行 諸 費	607	—	—	—	607
そ の 他 の 経 費	26	2	6	—	35
減 価 償 却 費	826	0	—	—	826
預 託 金 利 息	164,888	—	—	△ 345	164,543
公 債 金 利 息	494,882	—	—	—	494,882
支 払 利 息	—	—	189	—	189
資 産 処 分 損 益	—	△ 8,982	0	—	△ 8,982
資 産 評 価 損	—	8,136	57	—	8,194
本 年 度 業 務 費 用 合 計	666,223	60,213	398	△ 345	726,489

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投 資 勘 定	特定国有財産 整備勘定	相 殺 消 去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	—	19,567,666
II 本年度業務費用合計	△ 666,223	△ 60,213	△ 398	345	△ 726,489
III 財 源	628,308	389,722	△ 10,669	△ 345	1,007,016
1 自 己 収 入	628,308	389,722	434	△ 345	1,018,120
国有財産売却収入	—	—	401	—	401
納付金収入	—	62,016	—	—	62,016
運用益	628,306	—	—	—	628,306
貸付金利子収入	—	415	—	—	415
預託金利子収入	—	327	17	△ 345	—
配当金収入	—	326,962	—	—	326,962
その他の財源	1	0	15	—	18
2 他会計からの受入	—	—	△ 11,104	—	△ 11,104
一般会計からの受入	—	—	△ 11,104	—	△ 11,104
IV 無償所管換等	△ 457	0	△ 5	—	△ 462
V 資産評価差額	—	△ 828,954	1,891	—	△ 827,062
VI 本年度末資産・負債差額	978,875	17,976,494	65,297	—	19,020,668

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	633,177	389,650	1,091	△ 272	1,023,645
国有財産売却収入	—	—	1,057	—	1,057
納付金収入	—	62,016	—	—	62,016
運用収入	616,333	—	—	—	616,333
貸付金利子収入	—	415	—	—	415
預託金利子収入	—	254	17	△ 272	—
配当金収入	—	326,962	—	—	326,962
その他の収入	16,844	0	15	—	16,860
貸付金の回収による収入	46,483,398	22,457	—	—	46,505,855
出資金の回収による収入	—	102,483	—	—	102,483
株式の売却による収入	—	20,337	—	—	20,337
有価証券の償還による収入	17,997,733	—	—	—	17,997,733
前年度剰余金受入	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
財源合計	71,815,905	868,568	37,187	△ 323,272	72,398,388
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,494	△ 81	△ 1	—	△ 3,577
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 30,535	—	—	△ 30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 30,000	—	—	△ 30,000
貸付けによる支出	△ 44,565,144	—	—	—	△ 44,565,144
出資による支出	—	△ 402,549	—	—	△ 402,549
庁費等の支出	△ 3,480	△ 441	△ 142	—	△ 4,064
有価証券の取得による支出	△ 17,997,733	—	—	—	△ 17,997,733
その他の支出	△ 26	△ 6	△ 6	—	△ 39
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 62,569,899	△ 463,615	△ 151	—	△ 63,033,666
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 317	—	△ 317
施設整備支出合計	—	—	△ 317	—	△ 317
業務支出合計	△ 62,569,899	△ 463,615	△ 469	—	△ 63,033,984
業務収支	9,246,005	404,952	36,718	△ 323,272	9,364,404
II 財務収支					
公債の発行による収入	9,490,694	—	—	—	9,490,694
公債の償還による支出	△ 12,752,256	—	—	—	△ 12,752,256
預託金の受入による収入	61,994,906	—	—	△ 1,585,669	60,409,237
預託金の払戻による支出	△ 65,609,130	—	—	1,573,669	△ 64,035,460
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 6,945	—	△ 6,945
預託金利息	△ 160,763	—	—	272	△ 160,490
利息の支払額	△ 546,627	—	△ 189	—	△ 546,817
公債事務取扱に係る支出	△ 607	—	—	—	△ 607
財務収支	△ 7,583,784	—	△ 7,134	△ 11,727	△ 7,602,646
本年度収支	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
翌年度歳入繰入	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
本年度末現金・預金残高	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757

(問い合わせ先)

○財政融資資金勘定及び合算
理財局財政投融资総括課 財務企画係
TEL 03-3581-4111 内線 5668
○投資勘定
理財局財政投融资総括課 経理第二係
TEL 03-3581-4111 内線 2587
○特定国有財産整備勘定
理財局国有財産調整課 会計管理係
TEL 03-3581-4111 内線 69406